Market Report

2011年12月20日
情報提供資料

アジアの金融市場について

＜19日アジア株式市場は下落＞

12月19日のアジア株式市場は、韓国を中心に軒並み株価は下落しました。

韓国総合株価指数の終値は前週末比で3.4%安、日経平均株価は同1.3%安、香港・韓国・シンガポール・台湾の大型企業で構成されるS&Pアジア50指数は同2.0%安となっています。

欧州債務問題や世界経済減速等への懸念によるリスク回避的な動きから、8月以降不安定な動きを続けているアジアの株式市場は、12月に入り再び下落傾向にありました。

19日も前週末の欧米市場の流れを受けて、下落してはじまったところに、北朝鮮の金総書記が死去したニュースが伝えられると下げ幅が拡大し、韓国総合株価指数は前週末比で一時4.9%安まで売り込まれました。しかし、その後はやや上昇に転じて引けています。

＜為替市場＞

為替市場でも、株式市場とほぼ同様の動きとなっています。19日の海外市場終値は、1米ドル＝1174.80ウォンと前週末比1.4%のウォン安となりました。円は海外終値で1米ドル＝78.05円の同0.4%安と、下落しましたが、小幅にとどまっています。

＜今後の見通し＞

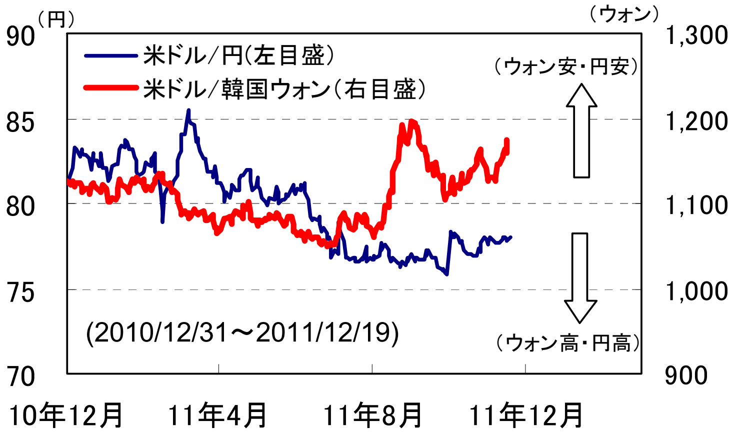
金総書記死去のニュースを受けて北東アジアの政治リスクが意識され、ややリスク回避的な動きが強まりましたが、20日12時現在では、金融市場は比較的落ち着いた状況となっています。

しかしながら、金融市場は欧州債務問題等の動きに左右され不安定な状況が続いており、今回のニュースはリスク要因の一つとして今後焦点が当たる可能性はあり、注視は必要な状況と思われます。

<韓国総合株価指数推移>

<日経平均株価指数の推移>

<韓国ウォン（対米ドル）と円（対米ドル）の推移>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

Top in Quality
大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第353号
加入協会　社団法人投資信託協会、
社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会